

事業者排出量削減報告書

| | | | | | | | |
|---------------------------|---|---|--|---------------------------|---------------------------------|---------------------------|---------|
| 住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地） | 京都府宮津市字須津413 | | | | | | |
| 氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名） | 株式会社 YAKIN 大江山 代表取締役社長 山崎 重信 | | | | | | |
| 事業者の主たる業種 | フェロアロイ製造業 | | | | | | |
| 該当する事業者要件 | <input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上／タクシー150台以上／鉄道車両150両以上）） <input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上）） | | | | | | |
| 計画期間 | 平成20年4月～平成23年3月 | | | | | | |
| 基本方針 | ISO14001に基づく環境マネジメントシステム運用により、エネルギー及び地球温暖化ガスの排出抑制に努める。 | | | | | | |
| 推進体制 | ISO14001運用による環境推進委員会を開催して進捗を管理している。 | | | | | | |
| | 環境マネジメントシステム名称 | ISO14001:2004 | | | | | |
| | 適用範囲 | フェロニッケル製造に係る事業活動 | | | | | |
| | 取得年月日 | 平成13年11月22日 | | | | | |
| 年度ごとの具体的な取組及び措置の状況 | 年度 | 設備、対象、工程等 | 措置内容 | | | | |
| | 20～22年度 | 工場敷地 | 工場敷地内緑化実施および緑地手入れによりCO ₂ を削減中 | | | | |
| | 20年度 | 更新設備 | エアコン、ショベルローダー等の設備更新により省エネ機器を導入済み | | | | |
| | 20～22年度 | 原料 | 高品位リサイクル原料使用によるエネルギー原単位の改善中 | | | | |
| 温室効果ガスの排出量等 | 排出区分 | 基準年度（実績） (19)年度 (二酸化炭素換算) | 目標年度（計画） (20)年度 (二酸化炭素換算) | 増減率 (計画) | 報告年度（実績） (20)年度 (二酸化炭素換算) | 増減率 (実績) | |
| | A 事業所等排出区分 | 172,184.2 t | 167,070.1 t | -3.0 % | 129,842.9 t | -24.6 % | |
| | B 輸送車両排出区分 | t | t | % | t | % | |
| | C その他排出区分 | 18,937.2 t | 18,937.2 t | 0.0 % | 13,335.1 t | -29.6 % | |
| | 排出合計 | *1 191,121.3 t | *2 186,007.3 t | -2.7 % | *4 143,177.9 t | -25.1 % | |
| | 実績に対する自己評価 | 世界的な金融危機の影響による著しい生産調整により使用総エネルギーは削減された。それに伴い二酸化炭素も削減されている。 | | | | | |
| 原単位当たりの温室効果ガス排出量等 | 用途区分 | 原単位の指標 | 基準年度（実績） | 目標年度（計画） | 増減率（計画） | 報告年度（実績） | 増減率（実績） |
| | 工場 | 二酸化炭素換算 フェロニッケル生産量 | 3.39 t·CO ₂ /t | 3.32 t·CO ₂ /t | -1.9 % | 3.44 t·CO ₂ /t | 1.5 % |
| | | 二酸化炭素換算 | | | % | | % |
| | | 二酸化炭素換算 | | | % | | % |
| | 実績に対する自己評価 | 使用総エネルギーは削減しているが、品位が低く難操業性の輸入鉱石を使用せざるを得なかった事情や生産調整の影響により製品生産量が著しく減少したため、CO ₂ 原単位が改善できなかった。 | | | | | |
| その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等 | 対策等の区分 | 目標年度（計画） | | 報告年度（実績） | | | |
| | | 取組量等 | (二酸化炭素換算) | 取組量等 | (二酸化炭素換算) | | |
| | 森林の保全及び整備 | (整備面積) | ha (吸収量) | t | (吸収量) | t | |
| | 府内産の木材の利用 | (利用量) | m ³ (削減量) | t | (削減量) | t | |
| | 自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給 | (発電量) | kwh (削減量) | t | (削減量) | t | |
| | グリーン電力の購入 | (購入量) | kwh (削減量) | t | (削減量) | t | |
| | 家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入 | (購入量) | t (削減量) | t | (削減量) | t | |
| | 削減量等合計 | | *3 | t | | t | |
| | 差引排出量 (排出合計-削減等合計) | 基準年度（実績） *1 191,121.3 t | 目標年度（計画） (*2-*3) 186,007.3 t | 増減率（計画） -2.7 % | 報告年度（実績） (*4) 143,177.9 t | 増減率（実績） -25.1 % | |
| 地球温暖化対策に資する社会貢献活動 | 1.太陽光発電設備導入による電力削減と地域住民との勉強会により地域全体で温暖化防止に努める。 2.工場敷地内の緑化推進及びその保全により温暖化防止に努める。 3.リサイクル資源を積極活用し、バージンエネルギー及びCO ₂ の削減に努める。 2.工 3.リサイ | | | | | | |
| 特記事項 | 1.事業所等排出区分における削減率の計画未達成は輸入鉱石品質の難操業性による。 2.その他排出区分における削減率の計画未達成は難操業性である輸入鉱石使用のため造芽材である石灰石の使用量も同時に増加したことによる。 3.当社製錬方法による温室効果ガス削減は非常に困難であるが、製品に対するエネルギーおよびCO ₂ 原単位の改善に努める。 4.リサイクルエネルギーの積極活用によりバージンエネルギーおよびCO ₂ の削減に努める。 5.リサイクル高品位原料の使用によりエネルギー原単位の改善に努める。 | | | | | | |

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。

2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。

3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。

5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。

6 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の採用、特定プロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。